

論 説

東邦瓦斯株式会社の設立と変遷

——大上海瓦斯株式会社の前史として——

瀧 本 文 治

目次

はじめに

- I. 名古屋市と名古屋瓦斯株式会社の誕生（明治22（1889）～明治39（1906）年）
- II. 製造所建設とガス供給及び設備拡充（明治39（1906）～大正3（1914）年）
- III. 電気との競合，名古屋瓦斯解散と東邦瓦斯株式会社設立・歩み（明治43（1910）～大正11（1922）年）
- IV. 九州への進出とガス会社設立及び東邦瓦斯縁系会社設立（大正12（1923）～昭和20（1945）年）
- V. ガス製造の推移（～「大東亜」戦争期）
- VI. ガス需用の推移（～「大東亜」戦争期）

むすびにかえて

添付資料

参考資料

註釈

はじめに

中華民国上海市において新都市の建設及び発展促進を計るため，日本軍特務部により大上海瓦斯株式会社（華名は大上海瓦斯股份有限公司）が，日支合弁による維新政府の普通法人として昭和13（1938）年12月27日に設立された。同社の本店事務所を上海市北四川路194号に，東京事務所は東京市京橋区寶町3丁目7番に置いた。¹⁾ 会社設立目的は，ガス製造工場を上海市呉淞地区に建設して新都市地域にガスを供給し，コークスやコールタール等の副産物を販売する事であった。昭和14（1939）年8月に興亜院から工場建設の許可を得て，呉淞クリーク沿岸（上海市宝山区長江路555号）にガス製造設備の建設とガス整圧器の設置，ガス輸送導管の埋設工事が開始された。製造設備建設工事は東京瓦斯から派遣された三村省三が，供給設備建設工事は東邦瓦斯の藤本憲治が指導した。製造設備と整圧器の工事は計画通り順調に進んだが，新都市への輸送導管埋設工事が遅れ，上海特別市新市街住宅へのガス供給開始は予定（昭和15（1940）年4月）より約7ヶ月遅れて同年11月13日となった。²⁾ 大上海瓦斯株式会社設立要綱に，「会社の経営は主として東邦瓦斯株式会社系が当たる」と明記され，東邦瓦斯株式会社に委託された。³⁾ しかしながら従来，この「継承」関係に対する関心は稀薄でありその実態や内容を含めて殆ど検証されることはなかった。

本稿は，大上海瓦斯株式会社の設立と建設及び経営に深く関わった東邦瓦斯株式会社について，

社史を参考に同社の実態と状況を把握して、中国進出に向かう内在的要因を考察する事に中心的課題を設定する。原稿作成に当り、東邦瓦斯、東京瓦斯、大阪瓦斯、神戸瓦斯、西部瓦斯等各社の社史と帝国瓦斯協会雑誌、その他電力会社社史、外務省外交史料館及び上海市档案馆で収集した大上海瓦斯関連一次資料を参照した。

1. 名古屋市と名古屋瓦斯株式会社の誕生（明治22（1889）～明治39（1906）年）

明治22（1889）年10月1日に市制が施行されて名古屋市が誕生した。当時の面積は僅かに0.864方里（13.3km²）、人口は15.7万人であった。江戸幕末時代は城下町として商業都市を形成し、織物、陶磁器、提灯、扇子、塗箸、楽器、酒、醤油等の手工業が営まれ、明治維新後も江戸時代の諸工業が継続されていた。

鉄道は、明治19（1886）年に豊武線（熱田―豊武）、翌年には名古屋線（笹島―木曾川）が開通した。中央線（笹島―多治見）の開通は明治33（1900）年である。市街電車は明治31（1898）年に名古屋電気鉄道会社によって笹島・県庁（広小路）間2.2kmが開通した。道路拡張工事も実施され、明治22（1889）年2月には広小路通を13間幅に改修する幹線道路が完了した（笹島停車場前―納屋橋―栄町の間）。明治27（1894）年以後に日本国政府が商工業振興策を実施してから、名古屋市や近郊周辺に既設事業を拡張し、新規に事業を興したりして多数の企業が出現して、名古屋市が近代都市へ変貌発展した。明治38（1905）年末には、市の発展に伴い面積が拡張されて人口も30万人、住宅戸数は7万戸に達した。また、県庁の武平町への移転に伴い、明治41（1908）年には笹島停車場―栄町―千種停車場に至る縦貫道路が完成した。

照明に関しては、明治22（1889）年12月15日に名古屋電燈株式会社により電灯が点火された。⁴⁾ ガス灯の出現は明治40（1907）年10月27日になってからである。

近代化した名古屋市においてガス事業創設の動きが起った。明治29（1896）年7月に山田才吉、神戸利左衛門、瀧信四郎等13名が発起人となり、内務省に愛知瓦斯株式会社発起認可の申請を行い同時に愛知県知事の時任為基宛にガス導管埋設許可願を出願した。この時期日本でガス事業を実際に運営していたのは、東京府瓦斯局より事業を譲渡された東京瓦斯株式会社1社のみであった。同社は明治18（1885）年10月1日に創立した。⁵⁾ 明治30（1897）年4月10日には大阪瓦斯株式会社が創立するが、ガス供給を開始したのは明治38（1905）年10月19日であった。⁶⁾ その間、明治34（1901）年1月4日神戸瓦斯株式会社が、⁷⁾ 明治36（1903）年10月1日長崎瓦斯株式会社が⁸⁾ ガス供給を開始した。

ガス事業の観点から視ると愛知瓦斯株式会社の認可申請は比較的早期であったが、結果的に同社の創立は失敗した。その主な原因は日清戦争後の経済不況と同社株式募集の頓挫及び発起人の脱退等であった。⁹⁾

日本が日露戦争（明治38（1905）年）に勝利後、国内において再び各種企業の新設や既設会社の拡張が続き、名古屋市でも再びガス会社創立の機運が高まり、一度頓挫した愛知瓦斯株式会社の計画を受け継いで、奥田正香等が明治39（1906）年7月1日名古屋商工会議所内に仮事務所を置いて、新規に名古屋瓦斯株式会社の創立準備事務を開始し、続いて7月13日栄町に創立事務所を

移した。同所にて発起人会を開催して定款や株式募集方法、創立委員を決めた。創立委員長は奥田正香、委員は高松豊吉、梅浦精一、鈴木惣兵衛、服部小十郎、山田才吉、北村廣吉の各氏が就任した。11月5日、名古屋商工会議所にて創立総会を開催し、奥田正香を社長に、澁澤榮一を相談役に決定して11月8日に設立登記を完了した。翌明治40（1907）年2月15日、愛知県知事（深野一三）に事業許可申請を行い、3月25日許可された。会社商号は名古屋瓦斯株式会社、会社の目的は石炭ガスの製造と附帯する事業の経営、資本金と株式数は200万円で4万株（1株50円）、¹⁰⁾会社設立は明治39（1906）年11月5日、取締役は奥田正香他6名、監査役2名であった。

Ⅱ．製造所建設とガス供給及び設備拡充（明治39（1906）～大正3（1914）年）

明治39（1906）年12月15日、本社用敷地約510坪を南大津町二丁目十一番地に買収し工務所と倉庫を建築して、翌年4月5日に本社事務所を栄町115番戸から同所に仮移転した。翌明治41（1908）年4月30日、同所に新本社社屋が落成した。

明治39（1906）年11月15日、愛知県愛知郡御器所村大字御器所字高縄手18番地（今の桜田町）に工場用敷地約13,000坪を買収し、明治40（1907）年4月28日から有底式水平ガス窯4門（ガス発生能力は5,660 m³/日）とガス溜1基（容量は2,264 m³）の建設に着手した。10月16日には第一期ガス製造設備が竣工して御器所製造所（後に名古屋製造所、次いで桜田製造所に改称）が誕生した。ガス導管の埋設は愛知県知事の道路使用許可を得た後、同年3月28日から本管と支管の埋設工事を、6月19日から屋内管、8月9日から供給管の取付工事を開始した。10月26日に予定通り第一期本管理設工事が完成した。

明治40（1907）年10月27日夜にガス灯に供給を開始した。¹¹⁾10月31日時点のガス需用家数（取引メーター数）は729戸、その分布は名古屋全市338町に対し僅かに40町程度にすぎなかった。営業開始当初は名古屋市内において照明用の電灯がかなり普及しており、市民のガスに対する知識も乏しく、宣伝広告やガス引用案内書の市中配布、社員による各戸への勧誘を行って需用家の開拓に努めた。同年末のガス需用家数は1,395戸に達した。当初はガス灯を試験的に使用し、または電灯と併用して光力を補い、あるいは予備用として運用された。一方で、ガス灯の光力が大きくまた鮮明であり、熱用としても簡便で清潔である事が認識されるにつれて需用家は漸次増加した。歴年度末需用家数の推移は、明治40（1907）年1,395戸、明治41（1908）年3,364戸、明治42（1909）年8,395戸、明治43（1910）年11,709戸、明治44（1911）年19,436戸、大正元（1912）年25,958戸、大正2（1913）年26,800戸、大正3（1914）年29,857戸¹²⁾であった。

ガスの料金体系は灯熱用と動力用に分れ、灯熱用は8段階の逓減料金制が、動力用は単一料金制が適用された。ガスの使用器具は、ガス灯用具、熱用器具（ブンゼン式バーナー、炊飯器、ストーブ）、動力用機器（ガスエンジン）等があった。明治40（1907）11月17日には御器所製造所構内に、地元名士と関係者及び株主等を招待して名古屋瓦斯株式会社の開業式が挙行された。

営業を開始後の数か月で当初の需給計画を上回るガス需用が発生したため、設備の増設に取りかかり、翌明治41（1908）10月にはカールフランケ式水平ガス窯4門（ガス発生能力は5,660 m³/日）、11月にはガス溜1基（容量は14,150 m³）を増設して対応した。また、5月には硫酸製造装

置を完成させて12月に肥料営業の免許を取得した。更にガス需要が著しく増加したため、明治42（1909）年10月にドレイク式水平ガス窯5門（ガス発生能力は8,490m³/日）を増設した。¹³⁾明治44（1911）年1月には有底水平式ガス窯5門（ガス発生能力は8,490m³/日）を増設した。以後の主要な設備拡張は次の通りである。大正元（1912）年10月に高圧機（圧送機）2基新設、大正2（1913）年11月にランカシャーボイラー1基新設、大正3（1914）年4月にポット・スチル式タール蒸溜設備とナフタリン・ベンゾール精製装置を新設及びクロネ式直立間歇ガス窯7門（ガス発生能力は28,300m³/日）増設、同年8月にガス溜1基（容量は28,300m³）を増設した。¹⁴⁾

Ⅲ. 電気との競合、名古屋瓦斯解散と東邦瓦斯株式会社設立・歩み （明治43（1910）～大正11（1922）年）

名古屋地域では明治20（1887）年9月20日に設立した名古屋電燈株式会社が、明治22（1889）年12月15日から開業し電灯を点火していた。明治40（1907）年10月27日のガス灯出現により、名古屋電燈は明治43（1910）年8月に電灯料金や電動機動力料金の値下げを実施した。また、同年10月に名古屋電力株式会社を合併して余剰供給電力量を増大させた。¹⁵⁾当時、電灯には炭素線電球が使われていたが、耐久性があり電力消費量の少ないタングステン電球が明治43（1910）年に発明された。翌年から日本国内で各電力会社が採用し著しく普及したため、ガス灯への影響は甚大であった。更に、小型電動機も普及してガスエンジンの設置台数も次第に減少した。¹⁶⁾

名古屋瓦斯株式会社は需用家数の維持と減少防止対策として、ガス灯用とガス熱用料金の割引、ガスエンジン動力用料金の割引、ガスエンジン使用料の軽減を実施した。更に、同社社員等（書記、技手、雇）で勧誘班を組織して需用家獲得に努め、成功報酬額をも別途支払った。洩れなく需用家への夜間訪問を行い、ガス供給状況の確認と使用機器の点検を実施した。ガス供給区域内外において講演会を開催し、ガス利用の長所や利用方法を説明して需要喚起に努力した。全社を挙げての努力の結果、ガスの効用も段々と認知されてガスの供給範囲も拡大した。ガス需用家へのサービス向上を図るために、出張所（門前町、鳴海、瀬戸）や営業所（西部）を開設した。

ガス販路の拡大に伴いガス製造設備等の拡張が必要となり、所要資金調達のため、明治44（1911）年9月に資本金を200万円から400万円に増額する事を決定した。¹⁷⁾国内の各ガス会社社史を視ると、日本国内経済の不況と電灯会社の進出により、会社経営は苦境に陥っていた。名古屋瓦斯は大正2（1913）年に株式配当金や役員賞与の減額、その他諸経費の減額を実施して対処した。¹⁸⁾大正3（1914）年2月、ガス需用家の維持増加のためにガス料金の値下げを実施し、消費量に応じた逓減料金制を導入した。ガスと電気との競合が最も熾烈な時期は大正3（1914）年頃で、両社が採算を無視してサービスと価格面で争った。

大正3（1914）年7月の欧州における第一次世界大戦勃発により、日本国内での原材料費や人件費が騰貴した。特にガスの原料である石炭単価が暴騰してガス事業経営が困難になり、株主や需用家に迷惑を及ぼす状況に陥った。事態を憂慮して名古屋瓦斯株式会社常務取締役の岡本櫻氏が、名古屋電燈株式会社を訪問して競合終結の妥協を申込み、数回の協議を経て大正3（1914）年11月13日に協約覚書を締結し競争を終止した。以後、名古屋瓦斯株式会社は経営の主軸をガス照明からガスの熱利用開拓に移行した。¹⁹⁾

名古屋市は大正10（1921）年の8月22日に隣接する16町村を市域に編入して、当初の10倍を超える広大な地域となった。

大正10（1921）年10月18日、名古屋電燈株式会社は関西水力電気株式会社に合併されて解散した。関西水力電気は関西電気株式会社に改称した。²⁰⁾しかしこの合併は、関西水力電気を存続会社にしたが、実質的には会社規模の大きい名古屋電燈による関西水力電気の吸収合併である。その証として、関西水力電気本店を奈良市から名古屋市新柳町の旧名古屋電燈株式会社本社に変更された。また新会社の社長と副社長及び常務には名古屋電燈側の役員が、関西水力電気側からは常務1名のみが就任した。この機会に、名古屋瓦斯株式会社が関西電気株式会社との合併が持ち上がった。²¹⁾株主から合併問題に関する協議会開催の要望が出され、11月15日に協議会を開催した。その結果、合併賛成が多数を占めた。大正11（1922）年1月27日の会社重役会で、合併契約交渉者に岡本櫻社長、後藤安太郎取締役、今井清吉監査役の各氏を決定した。関西電気株式会社との折衝を繰り返し実施した結果、合併への両社首脳の見解が一致した。名古屋瓦斯株式会社は大正11（1922）年2月27日に臨時株主総会を開催し、合併案が満場一致で可決された。同日付け両社社長の連署を以て、愛知県知事宛に届書を提出し、合わせて名古屋市に合併承認申請書を提出した。合併申請書を受けた名古屋市は3月24日に市議会を開催し、3月31日付で承認した。名古屋瓦斯株式会社は、大正11（1922）年6月1日に関西電気株式会社と合併を完了した。名古屋瓦斯株式会社は6月26日に最後の株主総会を開催して解散した。²²⁾明治39（1906）年11月5日の会社創業以来16年間の歴史に幕を閉じた。6月26日付で新会社の東邦瓦斯株式会社が成立した。²³⁾合併先の関西電気株式会社は同日付で東邦電力株式会社に社名変更し、本店を名古屋市から東京市に移転した。²⁴⁾

新に発足した東邦瓦斯株式会社の資本金は2,200万円（44万株、1株50円）、株主は11名であった。筆頭株主は東邦電力株式会社で、43.9万株（株式の約99.8%）を所有し、旧関西電気株式会社は取締役社長の伊丹彌太郎他2名が300株（各氏100株）、旧名古屋瓦斯株式会社は取締役社長の岡本櫻他3名が400株（各氏100株）、その他4名が400株（各氏100株）を所有した。東邦瓦斯の役員構成は、取締役社長に岡本櫻、取締役に永滝松之輔、都留信郎、藤本憲治の3名、監査役には松永安左エ門が就任した。旧名古屋瓦斯から4名、旧関西電気からは1名の新役員構成であった。²⁵⁾東邦瓦斯株式会社の業務内容は以前の名古屋瓦斯株式会社と変わりは無かった。大正12（1923）年3月1日に東邦瓦斯は旧関西電気株式会社（新東邦電力）が経営していた愛知県一宮市（ガス需用家数750戸）、津島町（同217戸）、半田町（同600戸）、三重県四日市市（同1,217戸）4市町のガス事業経営を譲り受けた。しかし、津島町は需用家も増加せず収支も合わないため、同年9月15日にガス供給を廃止した。埋設ガス導管も総て撤去し、工場敷地も大正14（1925）年3月に東邦電力に売却した。²⁶⁾四日市市のガス事業は昭和5（1930）年8月1日に新たに設立した合同瓦斯株式会社²⁷⁾に譲渡した。

Ⅳ．九州への進出とガス会社設立及び東邦瓦斯縁系会社設立 （大正12（1923）～昭和20（1945）年）

九州におけるガス事業は、国内の他地区と同様に電灯会社や鉄道会社等との間で離合を繰り返

していた。第一次世界大戦の不況で国内各地のガス事業と同様に経営は不振であった。東邦瓦斯は東邦電力の依頼により、同社が経営に関わっていた九州地区のガス事業に対して投資と援助を行った。同地区では大正2（1913）年8月17日に九州地区のガス事業8社（博多、八幡、門司、小倉、熊本、鹿児島、大牟田、佐世保）と山口県のガス事業2社（下関、長府）が合併し、大正6（1917）年3月に若松瓦斯を買収した西部合同瓦斯株式会社²⁸⁾が広くガス事業を展開していた。東邦瓦斯は大正12（1923）年5月28日に西部合同瓦斯株式会社と共に、資本金200万円（4万株で1株50円、双方が各50%引受）で北九州瓦斯株式会社を設立した。専務取締役役に都留信郎、代表取締役常務に岩村榮次郎が就任し、本社を小倉市京町41番地に置いた。東邦瓦斯から社員を派遣して業務遂行を援助した。新会社は6月1日に西部合同瓦斯から門司、小倉、八幡、若松（戸畑を含む）の5営業区の経営を譲り受けた。北九州瓦斯に5営業区を譲渡した西部合同瓦斯は、福岡、佐世保、熊本、長崎（大正11（1922）年7月に東邦電力から委託された）の4営業区を経営していた。

大正12（1923）年12月12日、東邦瓦斯は西部合同瓦斯が所有する北九州瓦斯の株式2万株を肩代わりして引き受け、全株式の4万株を所有する事となった。大正15（1926）年6月27日に西部合同瓦斯濱田精藏社長が退任（9月8日に死去）し、岡本櫻東邦瓦斯社長が社長に就任した。同氏は東邦瓦斯、北九州瓦斯、西部合同瓦斯の社長となった。当時の西部合同瓦斯は経営不振に陥っていた。経営再建策を検討した結果、東邦瓦斯と合併するのが適当との結論に至り、大正15（1926）年10月9日に東邦瓦斯と合併の仮契約を締結した。同年10月29日の臨時株主総会で東邦瓦斯との合併による解散が決議された。東邦瓦斯も同日臨時株主総会を開催して西部合同瓦斯合併は承認され、翌昭和2（1927）年4月28日に合併した。資本金227.5万円を増加して2,427.5万円（株数は48.55万株）とした。合併後は福岡に支社を開設し、熊本、佐世保、長崎（東邦電力からの受託経営）³¹⁾には支店を開設した。5月31日、東邦電力から長崎におけるガス事業を正式に譲渡された。

大正12（1923）年5月28日に設立された北九州瓦斯は有価証券部門だけを残し、全5ガス事業営業区（門司、小倉、八幡、若松、戸畑）を分離して、昭和4（1929）年2月15日に資本金400万円にて九州瓦斯株式会社を設立した。専務取締役には山脇正次が就任し、本社を小倉市板櫃に置いた。北九州瓦斯は同年5月29日に会社名称を東邦瓦斯証券株式会社³²⁾に改称した。九州瓦斯は昭和5（1930）年8月8日に島原瓦斯を買収合併した。昭和5（1930）年12月1日に西部瓦斯株式会社が資本金1,000万円³³⁾で設立された。専務取締役には山脇正次が就任し、本社を福岡市千代町に、支店を熊本、佐世保、長崎に置いた。これは、東邦瓦斯が保有していた福岡、佐世保、熊本、長崎のガス事業部門を分離し、現物出資して西部瓦斯に引継いだものである。

昭和期における東邦瓦斯の主な縁系会社は、九州瓦斯株式会社、東邦瓦斯証券株式会社、東邦殖産株式会社、九州耐火煉瓦株式会社、徳島瓦斯株式会社、東邦化学工業株式会社、水島瓦斯株式会社、大上海瓦斯株式会社で構成されていた。各社の概要は以下の通りである。

九州瓦斯株式会社は北九州瓦斯のガス事業部門を継承して昭和4（1929）年2月15日に設立。資本金は400万円（8万株、1株50円）で、4.973万株を東邦瓦斯証券が保有。本社を小倉市板櫃に置いて、小倉市、門司市、八幡市、若松市、戸畑市にガスを供給。昭和5（1930）年に島原瓦斯を買収して長崎県島原町にガスを供給した。

東邦瓦斯証券株式会社³⁴⁾は北九州瓦斯の有価証券部門を継承して東邦瓦斯証券に社名変更した。

資本金は400万円。当初本社を小倉市に置いたが昭和5（1930）年に東邦瓦斯内に移転した。主たる事業はガス事業や有価証券への投資等であった。東邦殖産株式会社³⁷⁾は不動産や有価証券への投資と売買を目的として、昭和3（1928）年6月1日に設立。資本金は50万円。本社を東邦瓦斯内に置いた。九州耐火煉瓦株式会社は西部合同瓦斯社長の松永安左エ門が発起人となり、耐火煉瓦を製造する目的で大正5（1916）年7月1日に設立された。資本金は20万円。創立当時の本社は八幡市枝光に置いた。東邦瓦斯との経営面での関りは無かったが、大正12（1923）年に西部合同瓦斯と共に北九州瓦斯を設立し、北九州地区へのガス事業経営に参画する事に依り九州耐火煉瓦の株式を保有する事に成った。東邦瓦斯の岡本櫻社長が同社顧問に就任した。以後、両社は密接な関係に有った。徳島瓦斯株式会社設立経緯は次の通りである。大正4（1915）年10月に旧徳島瓦斯株式会社により、徳島市内へのガス供給が開始された。同社の事業は大正12（1923）年6月に三重合同電気株式会社に合併された。三重合同電気は昭和12（1937）年4月に東邦電力株式会社に合併された。東邦電力はこの時点で、本業の電力事業を営しながら、兼業として徳島市及び他地区のガス事業を展開していた。同年9月18日に東邦瓦斯は新たに徳島瓦斯株式会社を設立して、東邦電力から徳島市のガス事業を継承した。会社の資本金は50万円で、95%は東邦瓦斯証券が出資した。東邦瓦斯の藤本憲治が社長に就任した。同社最盛時のガス需用家数は4,400戸余、年間ガス販売量は1,414,000m³で有った。昭和20（1945）年に軍需次官からの通牒（ガス事業統合通牒）により、徳島瓦斯株式会社は四国瓦斯株式会社に合併された。東邦化学工業株式会社⁴¹⁾は石炭の低温乾留と水素添加による人造石油製造を目的として、昭和13（1938）年5月に資本金1,500万円で設立された。本社は東邦瓦斯の御器所町高縄手の社内に置き、工場は熱田前新田で開催された名古屋市汎太平洋博覧会敷地跡の一部（51,200余坪）に建設された。昭和15（1940）年10月に低温乾留部門が、昭和17（1942）年11月には軽油分解水素添加部門が操業を開始した。昭和20年7月に全工場施設は海軍省に買収されて会社は解散した。水島瓦斯株式会社は三菱重工業水島工場にガスを供給するために、東邦瓦斯、岡山瓦斯、玉島瓦斯が参加して資本金100万円で昭和17（1942）年4月に創立した。本社を岡山県児島郡福田町中畝に置いた。社長には東邦瓦斯の藤本憲治が就任した。会社経営は主として東邦瓦斯が担当した。昭和18（1943）年10月に工場は竣工し、翌19年1月15日からガス供給を開始した。最盛期においては三菱重工業水島工場に一月最大で420,000m³のガスを供給した。昭和20（1945）年6月22日の空襲により、水島工場は破壊されガスの供給を停止した。大上海瓦斯株式会社（華名は大上海瓦斯股份有限公司）は中華民国上海市において新都市の建設と発展促進を計るため、中支那振興株式会社を母体とする日本の国策会社として、昭和13（1938）年12月27日に資本金300万円で設立された。株主は法人と個人で合計20名であり、大口株主は中支那振興株式会社が、次いで取得株式数の多い順に東邦瓦斯、上海恒産、東京瓦斯、大阪瓦斯、神戸瓦斯、西部瓦斯、九州瓦斯、日本水電、広島瓦斯、北海道瓦斯、他に9名の個人株主で有った。東邦瓦斯以外に日本の大手ガス会社7社が資本参加した。大上海瓦斯株式会社の経営は、同社設立要綱に従い東邦瓦斯に委託された。本店事務所を上海北四川路194号に、東京事務所は東京市京橋区寶町3丁目7番に置いた。⁴⁴⁾製造所を上海市呉淞クリーク沿岸（現在の上海市宝山区長江路555号）に建設して新都市地域にガスを供給し、コークスやコールタール等の副産物を販売する事であった。製造設備の建設は東京瓦斯から派遣された三村省三が、供給設備は東邦瓦斯の藤本憲治が指導した。⁴⁵⁾昭和15（1940）年11月13日に120戸にガス供

給を開始した。以後需用家は漸次増加し、昭和17（1942）年9月末には1,073戸になった。⁴⁶⁾大東亜戦争の勃発により、上海英国租界内にあった英商上海瓦斯株式会社の経営を日本軍から大上海瓦斯株式会社に委託された。⁴⁷⁾戦争終結後の昭和20（1945）年9月19日に大上海瓦斯株式会社は中華民国政府に接収された。10月6日に上海市政府は呉淞製造所を接収して名称を呉淞煤気廠に変更した。その他の縁系会社には東邦理化工業株式会社、⁴⁸⁾東邦肥料販売株式会社、⁴⁹⁾東邦殖産株式会社⁵⁰⁾が有った。東邦瓦斯株式会社で生産したガス副産物（アンモニア、コールタール）の販売と不動産・有価証券・損害保険を取り扱う目的で設立された。

V. ガス製造の推移（～「大東亜」戦争期）

昭和初期に東邦瓦斯で稼働中のガス製造所は、名古屋製造所、一宮製造所、半田（知多）製造所、四日市製造所の計4製造所であった。名古屋製造所は東邦瓦斯の前身である名古屋瓦斯が明治40（1907）年の創業時以来、数回の設備更新を行い稼働し続けている唯一の製造所で、当初の名称は御器所製造所⁵¹⁾で有った。その後、大正14（1925）年には名古屋製造所に、昭和20（1945）年には桜田製造所へと名称が変更された。昭和14（1939）年8月現在のガス製造設備は、クロンネ式直立間歇窯7門、岡本式コークス炉8門、貫通式水平窯（A水平16門とB水平17門）33門が稼働しており、⁵²⁾各々のガス発生能力は28,300m³/日、14,150m³/日、130,000m³/日で有った。翌15年から岡本式コークス炉8門の大修理、クロンネ式直立間歇窯7門の廃止、貫通式水平窯（AとB）19門の大修理、貫通式水平窯（C水平）8門（ガス発生能力は31,440m³/日）の増設を行ってガス発生量の増大を図った。また横浜瓦斯株式会社平沼工場からガス発生窯14門を譲り受けて移設工事に着手したが、地震と昭和19（1944）年12月からの数次の空襲により建設工事は頓挫⁵³⁾した。

他の3製造所は何れも、大正12（1923）年4月1日に東邦電力から譲渡された。⁵⁴⁾譲渡された時の一宮製造所は一宮市大字一宮字東峰ヶ尻1番地の1に位置し、製造所敷地1,677坪で、主要設備は有底式水平窯4門（ガス発生能力は2,500m³/日）とガス溜1基（850m³）であった。昭和2（1927）年にはガス窯の改造（2門のレトルト4本を6本へ）によりガス発生能力680m³/日を増加させた。昭和3年から昭和15（1940）年の期間中に、ガス溜（200m³）増設、旧ガス溜貯蔵量（1,200m³）増量改造工事、有底式水平窯2門新設、更にガス溜（1,500m³）の新設や有底式水平窯2門（ガス発生能力は3,232m³/日）新設を実施して、ガス製造量と供給能力を向上させた。一宮製造所と同時に譲渡された半田製造所は半田町字西勘内71番地に位置し、製造所敷地871坪、主要設備は有底式水平窯4門（ガス発生能力は2,300m³/日）とガス溜1基（1,400m³）であった。譲渡された時に、半田製造所は知多製造所に改称した。大正13（1925）年2月8日から3月20日の期間、ガス溜と供給設備修理のため、ガス供給を停止した。翌14年には有底式水平窯4門の内2門を廃炉し、残り2門で操業を継続した。昭和4（1929）年に1門と昭和9（1934）年に1門を改造してガス製造量を増加した。昭和12（1937）年には一宮製造所よりガス溜（200m³）1基を移設して供給能力を向上させた、同年10月1日の半田市制実施に伴い、再び名称を知多製造所から半田製造所に改称した。半田地区における臨海工業都市建設計画によって、同地区内に中島航空

機新工場が建設され、新たにガス供給が必要となったため、半田市亀洲新田に製造所敷地22,000余坪を購入して、昭和18（1943）年6月から貫通式水平窯8門とガス溜1基の建設工事を開始した。しかし、資材と労力不足で工事は進まなかった。昭和20（1945）年7月24日の空襲により甚大な被害を受けて工事は中止された。

同様に東邦電力から譲渡された四日市製造所は四日市市大字東浦に位置し、製造所敷地805坪、主要設備は有底式水平窯2門（ガス発生能力は $1,400\text{m}^3/\text{日}$ ）とガス溜1基（ 760m^3 ）であった。しかし、敷地が狭く施設の拡張に余裕が無かったため、新たに同市外地の日永村に新工場建設用敷地1,500坪を購入した。昭和3（1928）年6月から建設工事に着手して同年末に竣工し、翌昭和4（1929）年1月稼働を開始した。主要な設備は有底式水平窯2門（ガス発生能力は $2,202\text{m}^3/\text{日}$ ）とガス溜1基（ $1,700\text{m}^3$ ）であった。新四日市製造所稼働後に東浦の旧製造所を廃止した。新製造所は昭和5（1930）年8月に合同瓦斯株式会社に譲渡された。

昭和12（1937）年7月7日の「支那事変」勃発以来、名古屋市や周辺地域において、軍需産業の興隆によりガス需用が増大した。大口需要家として陸軍造兵廠名古屋工廠、千種兵器製作所、三菱重工業、三菱電機、愛知時計電機、岡本工業、大同製鋼、神戸製鋼等であった。これら需用家へのガス供給のため、名古屋港に近く国鉄臨港線への鉄道への接続も便利な製造所敷地として、昭和13（1938）年5月15日に名古屋市港区金川町に37,593坪を購入した。14（1939）年2月にガス溜1基（容量は $51,000\text{m}^3$ ）、5月に圧送機2基と冷却器2基を新設し、名古屋製造所との間を高圧導管（5,520m）により連絡して、7月3日にガスの供給を開始した（熱田供給所の名称で）。東邦瓦斯既存のガス製造設備は水平式ガス発生窯が主であったが、新製造所にはガスの製造と鑄物用高級コークスを生産出来る「オートー式コークス炉」を採用した。昭和15（1940）年1月に第一オートー式コークス炉1連20室（石炭処理量300トン／日、ガス発生能力は $102,000\text{m}^3/\text{日}$ ）を新設してガスの製造を開始すると共に、名称を熱田供給所から熱田製造所に改称した（昭和20（1945）年4月には金川製造所に改称）。

その後のガス需用増加に対処するため、東邦瓦斯は昭和15（1940）年4月に商工大臣より熱田製造所第二期拡張工事の許可を得て、7月から設備の建設に着手した。主な拡張工事は、第二オートー式コークス炉1連20室（仕様と能力は第一と同様）を新設、PGC式発生炉ガス装置3基（コークス処理量20トン／日）、ガス精製装置1式、第二ガス溜1基（容量は $85,000\text{m}^3$ ）、高圧機2基であった。昭和16（1941）年の大東亜戦争が勃発後、原料炭や建設用資材の統制が一段と強化されて拡張工事や既設設備の修繕等も極度の制限を受けながらも、第二期拡張工事は昭和17（1942）年6月に終了して軍需産業の要請に応じた。熱田製造所の能力は、ガス発生量 $250,000\text{m}^3/\text{日}$ 、コークス生産量450トン／日となった。生産するコークスの内、重工業向け鑄物用コークスの需要は増々増加した。主な販売先は軍（工廠）、官庁（名古屋鉄道）、名古屋市や愛知県及び隣接県向け重工業各社（日本車両、大同製鋼、三菱重工業、トヨタ自動車、川崎航空機工業、日立製作所、鈴木可鍛鑄造、日本重工業他多数社）であった。ガスと鑄物用コークス需要の激増により、更に拡張工事が必要になったため、昭和18（1943）年4月に第三期拡張計画（ガス発生量 $312,500\text{m}^3/\text{日}$ 、コークス生産量560トン／日）を立案した。しかし、戦局の悪化と需用家の多くが戦災を被り、資材の入手が困難になったため、当拡張計画は中止となった。

VI. ガス需用の推移（～「大東亜」戦争期）

東邦瓦斯前身の名古屋瓦斯が明治40（1907）年10月27日ガス灯に供給開始した時のガス需用家数（取引メーター数）は僅かに729戸で、その分布は名古屋市の極一部（338町の内の40町程度）であった。⁵⁵⁾以後漸次名古屋市周辺区域に供給区域を拡大した。明治45（1912）年6月には名古屋市一円、愛知郡、西春日井郡、知多郡の1市9町7村）に拡大し需用家も25,958戸となった。⁵⁶⁾同年11月に東春日井郡瀬戸町に供給を開始した。大正3（1914）年11月末の供給戸数（需用家数）は30,095戸に増加した。⁵⁷⁾第一次世界大戦中（大正3（1914）年7月から大正7（1918）年11月）の需用家数は減少傾向に有り、戦争終結の大正7年11月末は25,000戸に成った。減少した理由は、郡部供給需用家のガス消費量が少なく、維持管理費が嵩み採算が取れなくなり、3区域（瀬戸町、鳴海町、有松町）へのガス供給を廃止した事で有る。⁵⁸⁾

大正12（1923）年4月1日に東邦瓦斯は東邦電力（旧関西電気株式会社）が経営していた4市町のガス事業（愛知県一宮市（需用家数750戸）、津島町（同217戸）、半田町（同600戸）、三重県四日市市（同1,217戸））を譲り受けた。津島町は需用家も増加せず収支も合わないため、同年9月15日にガス供給を廃止した。大正14（1925）年末における需用家数は、名古屋市地区52,831戸、一宮市地区953戸、半田町地区737戸、四日市市地区1,800戸で合計56,321戸と成った。⁵⁹⁾昭和元（1926）年以後における東邦瓦斯のガス供給区域は、名古屋供給区域、一宮市供給区域、半田（知多）供給区域、四日市供給区域と昭和2（1927）年4月に西部合同瓦斯との合併により九州地区（福岡市、熊本市、佐世保市、長崎市）が加わった。昭和5（1927）年12月に新設された西部瓦斯株式会社に九州地区を譲渡した。同様に四日市供給区域は昭和5（1930）年8月に新設された合同瓦斯株式会社に譲渡した。合同瓦斯株式会社は津や宇治山田のガス事業をも合同電気株式会社から譲り受けた。同時に、合同電気より松阪瓦斯の経営を委託された。⁶⁰⁾昭和5（1927）年度末における東邦瓦斯のガス供給区域と需用家数は、名古屋市地区66,867戸、一宮市地区1,247戸、半田（知多）地区807戸の合計68,921戸となった。以後、需用家数は増加傾向に推移し、昭和18（1943）年度に最大となった。内訳は名古屋市地区104,868戸、一宮市地区1,908戸、半田（知多）地区1,335戸の合計108,111戸であり、名古屋市地区が97%を占めた。⁶¹⁾

むすびにかえて

東邦瓦斯株式会社の歩みを俯瞰すると大きく四つの動向に区分出来る。一つは、名古屋瓦斯株式会社（東邦瓦斯の前身）設立から名古屋電燈株式会社との競合及び競合終結覚書を締結した事（明治39（1906）～大正10（1921）年）。二つは、関西電気株式会社と合併して東邦瓦斯株式会社を設立した事（大正11（1922）年6月26日）。三つは、東邦瓦斯の事業を名古屋市だけではなく九州・山口県・四国徳島市の地区に拡大した事（大正12（1923）～昭和12（1937）年）。四つは、日本国により中華民国上海市に設立した国策会社（大上海瓦斯株式会社）への資本参加、ガス製造供給設備

の建設と会社経営に携わった事（昭和13（1938）～昭和20（1945）年）である。

以上の区分で東邦瓦斯が大きく成長した要因は、関西電気株式会社との合併にある。合併迄の経緯を振り返ると、資本力の大きい名古屋電燈は名目上関西水力電気に合併され解散し、関西水力電気は関西電気に改称した。実態は名古屋電燈が関西水力電気を吸収合併して関西電気が設立された。この関西電気は翌大正11（1922）年に九州電燈鉄道や名古屋瓦斯を合併後、東邦電力株式会社に改称して本店を名古屋市から東京市に移転した。東邦瓦斯は東邦電力から、解散した旧名古屋瓦斯の会社権利を継承して事業を継続した。大正12（1923）年には東邦電力が経営していた名古屋市周辺4市町（愛知県一宮市、津島町、半田町、三重県四日市市）、需用家2,784戸のガス事業経営を譲り受けて、名古屋市以外への事業を展開する事になった。また、東邦瓦斯は東邦電力が経営に関与していた九州地区のガス事業への投資と援助（西部合同瓦斯と北九州瓦斯を設立、西部合同瓦斯を合併、長崎のガス事業の譲渡等）を行った。更に、四国徳島市にて東邦電力が経営していたガス事業を継承して徳島瓦斯株式会社を設立した。東邦瓦斯で特質すべき事項は、昭和13（1938）年に設立された大上海瓦斯株式会社（華名は大上海股份有限公司）に出資して会社経営を行った事である。資本金総額300万円で発行株式6万株の内、13,540株（67.7万円）を負担した。国内のガス会社と電力会社で大上海瓦斯に資本出資したのは東京瓦斯（3,000株）、大阪瓦斯と神戸瓦斯（各1,000株）、西部瓦斯（500株）、日本水電（300株）、広島瓦斯（200株）、北海道瓦斯（100株）の7社であった。⁶²⁾ これら各社は一切経営には関わってはいなかった。

「何故に東邦瓦斯が大上海瓦斯呉淞ガス製造所と供給設備の建設及び会社運営に深く関わったか」についての探究を、本稿の課題とした。現段階においては、大上海瓦斯株式会社設立要綱に明記された「本会社の経営は主として東邦瓦斯株式会社系をして之に当らしめるものとす」に則り、東邦瓦斯株式会社に依属した技術者と経営者が携わった、という人的継承性の実証的発見がなされたに留まっているかもしれない。『東邦瓦斯・縁系会社職員名簿』（昭和14（1939）年11月15日現在）に、大上海瓦斯の役員として2名（木村周吾と吉原迪）⁶³⁾が outward 派遣されていた。こういった人的関係性と技術面などにおける「継承」についての具体事例の究明は、他日を期したいと思う。

他に類推し得る要因は、業界団体たる「帝国瓦斯協会」の存在だろう。明治45（1912）年5月30日に、ガス事業の進歩発達を図り衆の便益を増進する目的で「帝国瓦斯協会」が設立された。当協会には、国内の全ガス事業者が加盟して、技術交流と事業運営に関する情報交換やガス事業監督官庁への陳情等を実施して来た。大上海瓦斯の設立と会社運営に関しても、帝国瓦斯協会と国家機関との間で検討と協議がなされ、東邦瓦斯系がその責務に就いた、と推察出来る。今後の課題として、関連資料等の発掘を行い、さらに内在的理由が得られる様に努めたい。また、敗戦後における「大陸技術」や「大陸経験」の日本本土への再輸入といった現象についても、都市復興や都市計画史の課題としては、非常に大きな主題となり得るだろう。

なお、東邦瓦斯株式会社の前身である名古屋瓦斯株式会社、東邦瓦斯株式会社の設立とその後の変遷に関し参考資料等を基に、別途資料「ガス・電力会社関連年表」と「九州地区と山口県におけるガス事業の変遷（東邦瓦斯に関連するガス事業会社）」を作成した。今後の実証的議論の一助となれば幸いである。

添付資料

ガス・電力会社関連年表

邦歴年	西暦年	月日	東邦瓦斯関連, ガス・電力業界, その他	山口県と九州(東邦瓦斯関連)	東邦瓦斯縁系会社
明治18	1885	10月1日	東京瓦斯創立		
明治19	1886				
明治20	1887	9月20日	名古屋電燈設立		
明治21	1888				
明治22	1889	12月15日	名古屋電燈電灯点火		
明治23	1890				
明治24	1891				
明治25	1892				
明治26	1893				
明治27	1894				
明治28	1895				
明治29	1896	3月26日	博多電燈（後の九州電燈鉄道）設立		
		7月	愛知瓦斯認可申請（設立は失敗）		
明治30	1897	4月10日	大阪瓦斯設立		
明治31	1898	7月14日	神戸瓦斯設立		
明治32	1899				
明治33	1900				
明治34	1901	1月4日	神戸瓦斯供給開始		
明治35	1902	12月28日		長崎瓦斯合資会社設立	
明治36	1903	10月1日		長崎瓦斯供給開始	
明治37	1904	12月24日		博多瓦斯設立	
明治38	1905	10月19日	大阪瓦斯供給開始		
		11月29日	関西水力電気設立		
明治39	1906	2月22日		博多瓦斯供給開始	
		8月29日		長崎瓦斯は解散し山内商会瓦斯部（個人経営）となる	
		9月27日		神戸瓦斯, 兵庫瓦斯を合併	
		10月	名古屋電力設立		
		11月5日	名古屋瓦斯創立		
明治40	1907	10月27日	名古屋瓦斯供給開始		
明治41	1908	11月			
明治42	1909	4月10日	一宮瓦斯創立。8月26日に供給開始		
		6月11日		八幡瓦斯設立	
		12月8日		門司瓦斯設立	
明治43	1910	2月14日	知多瓦斯創立。6月に供給開始		
		2月	豊橋瓦斯供給開始		
		4月15日		小倉瓦斯設立	
		4月27日	岡崎瓦斯創立		
		5月31日		熊本瓦斯設立	
		10月28日	名古屋電燈, 名古屋電力（未開業）を合併		
		11月	浜松瓦斯供給開始		
		12月1日		八幡瓦斯, 八幡製鉄所から精製石炭ガス購入開始	
		12月8日		門司瓦斯供給開始	
明治44	1911	1月1日	岡崎瓦斯供給開始		
		1月	静岡瓦斯供給開始		
		2月11日	工業瓦斯協会設立		
		2月19日		鹿児島瓦斯開業	
		2月22日		小倉瓦斯供給開始	
		3月12日		熊本瓦斯供給開始	
		3月29日	一宮瓦斯, 津島瓦斯を合併		
		4月29日		下関瓦斯開業	
		4月	岐阜瓦斯供給開始		

		7月11日	九州瓦斯設立、山内商会瓦斯部を買収し長崎瓦斯のガス事業を継承	
		9月20日	大牟田瓦斯開業	
		10月15日	豊洲瓦斯開業（大分瓦斯の前身）	
		12月10日	若松瓦斯設立	
明治45 (大正元)	1912	1月18日	佐世保瓦斯設立	
		5月30日	帝国瓦斯協会設立	
		3月	四日市瓦斯供給開始	
		7月20日	戸畑瓦斯設立	
		7月	大垣瓦斯供給開始	
		8月	『帝国瓦斯協会雑誌』創刊。『瓦斯界』終刊	
		10月1日	若松瓦斯供給開始	
		11月17日	佐世保瓦斯供給開始	
		12月23日	長府瓦斯開業	
大正2	1913	1月	多治見瓦斯供給開始	
		2月	津瓦斯供給開始	
		3月	戸畑瓦斯供給開始	
		4月	長門瓦斯供給開始	
		6月	防府瓦斯供給開始	
		8月17日	西部合同瓦斯設立（鹿児島、熊本、大牟田、佐世保、博多、八幡、小倉、門司、下関、長府の10社を合併）	
		9月1日	若松瓦斯は未開業の戸畑瓦斯を合併	
		9月17日	帝国瓦斯協会、工業瓦斯協会を合併	
大正3	1914	1月18日	若松瓦斯、戸畑地区へ供給開始	
		3月6日	島原瓦斯設立	
		5月7日	久留米市営瓦斯開業	
		7月23日	九州瓦斯と長崎電燈が合併し、長崎電気瓦斯設立	
		11月13日	名古屋電燈と競合終結覚書を締結	
		12月12日	島原瓦斯供給開始	
大正4	1915	2月18日	下関瓦斯設立（西部合同瓦斯から分離）	
		6月1日	西部合同瓦斯、長府瓦斯を下関瓦斯へ譲渡	
		6月26日	一宮瓦斯は尾州瓦斯電気に変更	
		10月		
大正5	1916	5月11日	長崎電気瓦斯、九州電燈鉄道に吸収合併	
		7月1日		九州耐火煉瓦設立
大正6	1917		この年は炭価高騰により、日本全国でガス事業の廃業が続出した	
		3月22日	西部合同瓦斯、若松瓦斯買収を可決。6月3日事業継承	
		12月16日	知多瓦斯は知多電気に変更	
		12月21日	西部合同瓦斯、鹿児島電気と鹿児島瓦斯譲渡仮契約締結	
		12月	多治見瓦斯ガス事業廃止	
大正7	1918	2月18日	大牟田瓦斯設立（西部合同瓦斯から分離）	
		12月24日	帝国瓦斯協会、瓦斯事業法制定の陳情を決議	
		—	岐阜瓦斯ガス事業廃止	
大正8	1919	11月18日	帝国瓦斯協会臨時大会（第一次世界大戦による炭価高騰のため、ガス料金値上げを決議）	
大正9	1920			
大正10	1921	10月18日	名古屋電燈、関西水力電気に合併され解散。関西水力電気は本店を名古屋に移転し、関西電気と改称	
大正11	1922	5月1日	合同電気（設立時は三重合同電気と称した）設立	

		5月31日	関西電気、九州電燈鉄道を合併		
		6月1日	関西電気、名古屋瓦斯を合併		
		6月26日	関西電気、東邦電力に改称し本店を名古屋市から東京市に移転。名古屋瓦斯を解散して東邦瓦斯設立（関西電気から旧名古屋瓦斯の権利を継承）		
		6月30日		西部合同瓦斯、九州電燈鉄道との間で長崎瓦斯の経営受託契約締結	
		7月5日		九州電燈鉄道解散	
大正12	1923	3月25日	瓦斯事業法成立（施行は大正14年10月1日）		
		4月1日	東邦瓦斯、東邦電力から4市町（愛知県一宮市、津島町、半田町、三重県四日市市）のガス事業経営を譲受		
		5月28日		東邦瓦斯、西部合同瓦斯と北九州瓦斯を設立（本社は小倉市京町41番地）	
		6月1日		北九州瓦斯は西部合同瓦斯から5営業区（小倉、門司、八幡、若松、戸畑）の経営を譲受。（但し、西部合同瓦斯は引き続き博多（福岡）、佐世保、熊本、長崎の4営業区を継続経営中）	
		6月			三重合同電気、徳島瓦斯を合併
		9月1日	関東大震災により、東京瓦斯は需用家112,588戸喪失		
大正13	1924				
大正14	1925	2月28日	岐阜瓦斯設立（再度設立）		
		9月		別府瓦斯供給開始	
		10月1日	瓦斯事業法・施行令と施行規則が施行		
大正15	1926	6月19日	帝国瓦斯協会技術会、熱量単位として熱位の採用決定		
(昭和元)		10月	岐阜瓦斯供給開始		
昭和2	1927	4月28日		東邦瓦斯、経営不振の西部合同瓦斯を合併	
		5月31日		東邦瓦斯、東邦電力から長崎のガス事業を譲受	
		10月15日	帝国瓦斯協会を社団法人帝国瓦斯協会に改組		
昭和3	1928	6月1日			東邦殖産設立
		11月3日	合同電気、津・宇治山田市でガス供給開始		
昭和4	1929	2月15日		九州瓦斯設立（北九州瓦斯5営業区の事業を全部継承）	九州瓦斯設立
		4月6日		島原瓦斯、事業不振により製造休止	
		5月20日		北九州瓦斯、東邦瓦斯証券に改称	東邦瓦斯証券
		7月11日		島原瓦斯、東邦瓦斯へのガス事業譲渡仮契約締結	
		12月20日	合同電気、三重県松阪市でガス供給開始		
昭和5	1930	8月1日	合同電気、合同瓦斯設立。東邦瓦斯、新設の合同瓦斯に四日市市ガス事業を譲渡（合同瓦斯は東邦瓦斯の四日市、合同電気の津・宇治山田のガス事業を譲受。同時に合同電気の松阪瓦斯の経営も委託される）		
		8月8日		九州瓦斯は島原瓦斯を買収合併して営業所開設	
		10月1日		島原営業所（旧島原瓦斯）、供給再開	
		12月1日		西部瓦斯設立（本社は福岡市千代町）。東邦瓦斯が保有する博多（福岡）、佐世保、熊本、長崎のガス事業部門を分離し、西部瓦斯に現物出資して引継ぐ。	
昭和6	1931	4月3日		宮崎瓦斯開業	
昭和7	1932				

昭和 8	1933				
昭和 9	1934	—		延岡瓦斯供給開始	
昭和10	1935				
昭和11	1936	1 月		都城瓦斯供給開始	
昭和12	1937	4 月			東邦電力、三重合同電気を合併
		6 月 1 日		唐津瓦斯開業	
		9 月 1 日	合同瓦斯、合同電気より松阪瓦斯ガス事業を譲渡		
		9 月18日	東邦瓦斯、東邦電力より徳島市のガス事業を継承して徳島瓦斯を設立（社長に藤本憲治就任）		徳島瓦斯設立
昭和13	1938	4 月 6 日	電力管理法・日本発送電株式会社法各公布（電力国家管理を実現。昭和14年 3 月18日全面施行）		
		5 月			東邦化学工業設立
		9 月19日	石炭配給統制規則公布（10月 1 日施行）		
		12月27日			大上海瓦斯設立
昭和14	1939	2 月27日	帝国コークス設立		
		4 月 1 日	日本発送電設立（4 月18日開業）		
		8 月16日	石炭販売取締規則公布・施行（石炭配給統制規則廃止）		
		9 月23日	石油配給統制規則公布・施行		
		10月18日	電力調整令公布（10月20日施行）		
		10月30日	ガス需給調整令発令（石炭割当減でガス供給制限）		
		12月19日	木炭配給統制規則公布（12月25日施行）		
昭和15	1940	2 月10日	電力調整令発令（電力消費制限）		
		4 月 1 日	鉄鋼需給統制規則施行		
		4 月 8 日	石炭配給統制法公布（4 月12日施行）		
		5 月29日	日本石炭設立（石炭統制の国策会社。10月 1 日開業）		
		7 月31日	石炭配給調整規則公布（10月 1 日施行。石炭販売取締規則廃止）		
		11月13日			大上海瓦斯、供給開始
昭和16	1941	4 月 6 日		佐賀市営瓦斯開業	
		8 月30日	配電統制令公布・施行		
		11月26日	石炭統制会設立		
		12月16日	物資統制令公布・施行		
昭和17	1942	1 月21日	タール製品公定価格設定		
		2 月10日	日本タール製品統制設立		
		2 月21日	電気瓦斯税法公布（4 月 1 日施行）		
		4 月 1 日	配電統制令に基き 9 配電会社発足、配電国家管理実施		
		4 月17日			水島瓦斯設立
		7 月11日	コークス配給統制規則公布・施行		
昭和18	1943	3 月12日	石油専売法公布（7 月 1 日施行）		
		4 月 1 日	燃料総合配給制実施		
		5 月	『帝国瓦斯協会雑誌』終刊		
		7 月26日		西部瓦斯、九州瓦斯を吸収合併	
		9 月 1 日	豊橋瓦斯と浜松瓦斯が合併して中部瓦斯設立		
		10月27日	タール製品統制規則公布（11月 1 日施行）		
		11月 1 日	軍需省発足（商工省廃止）。運輸通信省・農商務省発足		
		12月17日	軍需会社法施行		
昭和19	1944	4 月25日	東京・大阪・東邦・京都・神戸・関東・広島瓦斯事業各社、軍需会社に指定		

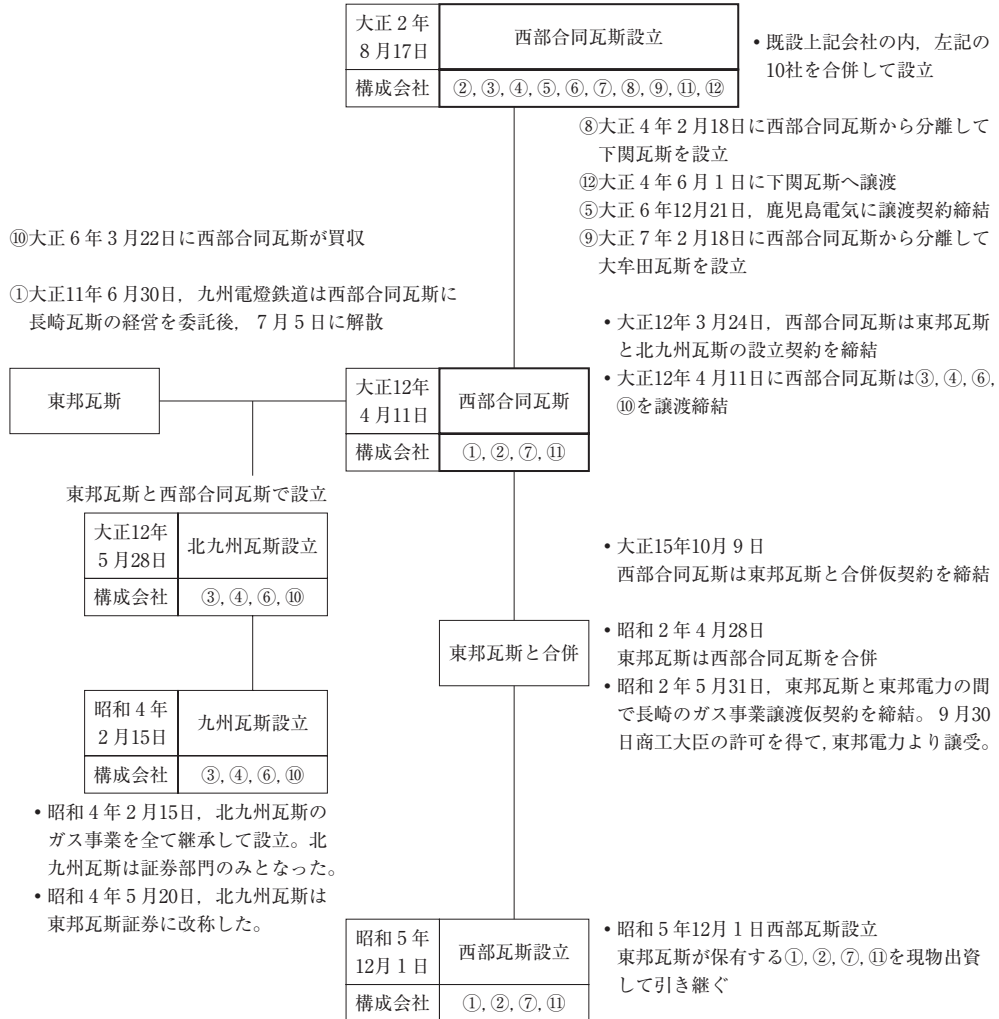
		10月1日	日本石炭，帝国コークスを合併		
		11月10日	東京瓦斯，関東瓦斯と横浜瓦斯を合併		
		12月11日	社団法人瓦斯工業会設立（帝国瓦斯協会を改組）		
昭和20	1945	4月1日	大阪瓦斯，第1次合併実施（神戸，浪速，山陽，尼崎，堺，播磨の6社を合併）		
		7月1日			東邦化学工業，工場施設を海軍省に譲渡
		7月21日	軍需省，地方総監宛にガス事業者の統合を通達		
		8月15日	終戦		
		8月18日	瓦斯統制会設立（瓦斯工業会を改称）		
		8月26日	商工省復活（軍需省廃止）		
		9月15日	瓦斯統制会，ガス事業復興計画要綱決定		
		9月19日			中華民国政府，大上海瓦斯を接收
		10月1日	大阪瓦斯，第2次合併実施（京都，奈良，和歌山，泉州，長浜，彦根，但馬，海南の8社を合併）		
		10月6日			上海市政府，呉淞製造所を接收
		11月1日	四国瓦斯設立（今治，松山，宇和島，高知，徳島，讃岐，坂出の7社を合併）		
		12月15日	東京瓦斯，関東信越地区のガス事業16社を合併		

出典：下記資料を参照して筆者作成

- ・『社史 東邦瓦斯株式会社（五十年）』昭和三十二年六月二十六日発行
- ・『西部瓦斯株式会社史（八十年）』昭和五十七年十二月一日発行
- ・『東京瓦斯七十年史』昭和三十一年三月一日発行
- ・『大阪瓦斯五十年史』昭和三十年十月十九日発行
- ・『神戸瓦斯四十年史』昭和十五年九月一日発行
- ・『帝国瓦斯協会雑誌（第一～第三十二巻）』大正一年八月二十五日～昭和十八年五月二十五日
- ・その他各電力会社社史

九州地区と山口県におけるガス事業の変遷（東邦瓦斯に関連するガス事業会社）

地 区	北 九 州 ・ 九 州 地 区										山 口 県	
瓦斯会社	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑨	⑩	⑪	⑧	⑫
	長 崎	博 多 (福岡)	八 幡	門 司	鹿児島	小 倉	熊 本	大牟田	若 松 (戸畑)	佐世保	下 関	長 府
設立年	明治35 12月28日	明治37 12月24日	明治42 6月11日	明治42 12月8日	— —	明治43 4月15日	明治43 5月31日	— —	明治44 12月10日	明治45 1月18日	— —	— —
開業年	明治36 10月1日	明治39 2月22日	明治43 12月1日	明治43 12月8日	明治44 2月19日	明治44 2月22日	明治44 3月12日	明治44 9月20日	明治45 10月1日	明治45 11月17日	明治44 4月29日	明治45 12月23日



出典：『社史 東邦瓦斯株式会社（五十年）』144頁の資料を参考に、下記資料を参照して筆者が作成した。

- 『社史 東邦瓦斯株式会社（五十年）』昭和三十三年六月二十六日発行
- 『西部瓦斯株式会社史（八十年）』昭和五十七年十二月一日発行
- 『東京瓦斯七十年史』昭和三十一年三月一日発行
- 『大阪瓦斯五十年史』昭和三十年十月十九日発行
- 『神戸瓦斯四十年史』昭和十五年九月一日発行
- 『帝国瓦斯協会雑誌（第一～第三十二巻）』大正一年八月二十五日～昭和十八年五月二十五日
- その他各電力会社社史

参考資料

社史

- ・『東邦瓦斯株式会社（五十年）』昭和三十二年六月二十六日発行
- ・『西部瓦斯株式会社史（八十年）』昭和五十七年十二月一日発行
- ・『東京瓦斯七十年史』昭和三十一年三月一日発行
- ・『大阪瓦斯五十年史』昭和三十年十月十九日発行
- ・『神戸瓦斯四十年史』昭和十五年九月一日発行
- ・その他電力会社社史

帝国瓦斯協会雑誌

- ・『帝国瓦斯協会雑誌（第一～第三十二巻）』大正一年八月二十五日～昭和十八年五月二十五日

『大上海瓦斯股份有限公司 第一～十一回営業報告書』

註釈

- 1) 『大上海瓦斯股份有限公司 第一回営業報告書—昭和十四年度（民国二十八年）』
- 2) 『大上海瓦斯股份有限公司 第三回営業報告書—昭和十五年十一月一日～十六年三月三十一日（五ヶ月間）』
- 3) 『社史 東邦瓦斯株式会社』昭和三十二年六月二十六日発行 215頁
- 4) 『中部地方電気事業史』上巻17-19頁
- 5) 『東京瓦斯七十年史』昭和三十一年三月一日発行 23-24頁
- 6) 『大阪瓦斯五十年史』昭和三十年十月十九日発行 5-18頁
- 7) 『神戸瓦斯四十年史』昭和十五年九月一日発行 43-49頁
- 8) 『西部瓦斯株式会社』資料編148頁
- 9) 『社史 東邦瓦斯株式会社』7-14頁
- 10) 同上書, 14-24頁
- 11) 同上書, 50頁
- 12) 同上書, 429頁
- 13) 同上書, 55頁
- 14) 同上書, 68頁
- 15) 『中部地方電気事業史』上巻74-77頁。
名古屋電力株式会社は明治39（1906）年10月に資本金500万円で設立するも、不況による資金難で、八百津発電所（出力7,500kw）の工事着工は明治41（1908）年1月に遅れ、未開業の状態で名古屋電燈株式会社に合併された。名古屋電燈長良川発電所の出力は4,200kwであった。名古屋電力の発電量は名古屋電燈の約1.8倍であった。
- 16) 『社史 東邦瓦斯株式会社』63頁
- 17) 同上書, 64-68頁
- 18) 同上書, 70頁
- 19) 同上書, 71-73頁
- 20) 『西部瓦斯株式会社』資料編154頁
- 21) 『社史 東邦瓦斯株式会社』95頁
- 22) 同上書, 96-101頁

- 23) 同上書, 103頁
- 24) 同上書, 491頁
- 25) 同上書, 103-104頁
- 26) 同上書, 113-115頁
- 27) 同上書, 498頁
- 28) 『西部瓦斯株式会社』資料編151頁大正2（1913）年6月10日に九州地区の鹿児島, 熊本, 大牟田, 佐世保, 博多, 八幡, 小倉, 門司, 下関, 長府の10社が西部合同瓦斯への合併仮契約を締結した。8月2日に合併会社名を「西部合同瓦斯株式会社」と決定し, 8月17日に設立した。
- 29) 『社史 東邦瓦斯株式会社』108-110頁及び『西部瓦斯株式会社』資料編155頁
- 30) 『社史 東邦瓦斯株式会社』110-113頁及び『西部瓦斯株式会社』資料編156頁
- 31) 『社史 東邦瓦斯株式会社』113頁
- 32) 『社史 東邦瓦斯株式会社』143-145頁及び『西部瓦斯株式会社』資料編157頁
- 33) 『社史 東邦瓦斯株式会社』143頁
- 34) 『社史 東邦瓦斯株式会社』141-143頁及び『西部瓦斯株式会社』資料編159頁九州地区ガス事業の詳細は, 別紙「九州地区と山口県におけるガス事業の変遷（東邦瓦斯に関連するガス事業会社）」を参照。
- 35) 『社史 東邦瓦斯株式会社』145頁
- 36) 同上書, 145-146頁
- 37) 同上書, 146-147頁
- 38) 同上書, 147-148頁
- 39) 『社史 東邦瓦斯株式会社』484頁及び『帝国瓦斯協会雑誌（第四卷第十一号）』大正四年十一月十五日発行の「雑報」欄
- 40) 『社史 東邦瓦斯株式会社』212-213, 505頁及び『帝国瓦斯協会雑誌（第二十六卷第七号）』昭和十二年十一月二十五日発行の「雑報」欄
- 41) 『社史 東邦瓦斯株式会社』213-215頁
- 42) 同上書, 216-217頁
- 43) 同上書, 215-216頁
- 44) 『大上海瓦斯股份有限公司 第一回営業報告書—昭和十四年度（民国二十八年）』
- 45) 『社史 東邦瓦斯株式会社』215-216頁
- 46) 『大上海瓦斯股份有限公司 第六回営業報告書—昭和十七年上期』
- 47) 『大上海瓦斯股份有限公司 第五回営業報告書—昭和十六年下期』
- 48) 『社史 東邦瓦斯株式会社』465-466頁
- 49) 同上書, 469頁
- 50) 同上書, 469-470頁
- 51) 同上書, 25-31頁
- 52) 同上書, 188頁
- 53) 同上書, 203頁
- 54) 同上書, 113-115頁設備の仕様と拡充計画, 工事の進捗状況等は137-139頁, 180-190頁, 202-204頁, 各製造所の沿革は444-451頁
- 55) 同上書, 50頁
- 56) 同上書, 429頁
- 57) 同上書, 412頁
- 58) 同上書, 89頁
- 59) 同上書, 429頁
- 60) 同上書, 498-499頁

- 61) 同上書, 428-429頁
- 62) 『大上海瓦斯股份有限公司 第一回營業報告書—昭和十四年度（民国二十八年）』
- 63) 『東邦瓦斯・縁系会社職員名簿』 28, 52, 73頁 上海市档案馆資料 R55-1-202